

# 運賃問題、はてな？

## シリーズその3

Q

「通学定期の値下げ」のためには、「5%弱値下げ合意」による自治体の公費負担も、やむをえないではありませんか？

A

5年前、高い通学定期代をなんとかして！との市民の悲痛な願いに、印西・白井など旧2市・2村は公費負担による通学定期補助制度を実施しました。今回の「5%弱値下げ合意」も、引き続き自治体に財源を半分出させて、これまで旧2市・2村がとってきた水準を維持する、としています。

問題は、他の鉄道なみの通学定期割引を実施するのに、本当に自治体の援助がなければできないのか、ということです。今日、北総鉄道の経営は、5年前とは比較にならないほどの大幅黒字の好決算をしています。北総鉄道が「通学定期25%値下げ」のために必要な年間の財源は2億6千万円弱。法人税の減少もあわせれば、実質1億4千万円程度ですむ話です。毎年、何億円も前年の売り上げを更新している北総鉄道にとって、それくらいは誠意さえあればすぐにもできること。自治体の援助に頼らなくても、自助努力で他の鉄道並みの通学定期割引を実施できるのに、まだ甘えるなどとはとんでもありません。「5%弱値下げ合意」を実施しなければ「通学定期割引の値下げ」ができなくなる、と主張する市長や議員はこの不合理をどう考えているのでしょうか？こんな甘えやゴリ押しを、やすやすと認めるといえるのでしょうか？不合理を道理のあるものに正していくのが市長や議員の役割のはずです。



## 通学定期の値下げ。年1.4億円で済むのに、なぜ自治体が援助しなければならないの？

「通学定期25%値下げ」のためにはどれほどの財源がいると思いますか？

北総鉄道の1年間の通学定期代収入は10億5千万円弱。25%値下げによる収入減少額は2億6千万円です。収入減で利益が減れば法人税もその分減るので、北総鉄道の負担は実質1億4千万円程度です。北総鉄道の平成20年度の営業収益は、対前年比4億3千万円増の148億円、経常利益は33億円ですから、北総鉄道にとって1億4千万円の負担は誠意さえあればすぐにもできることです。自治体の援助に頼らなくても、自助努力で他の鉄道並みの通学定期割引を実施できるのに、無理を通し、自治体がそれに追従するなど、全く道理がなく、将来に問題を残すだけです。

# Q

「5%弱値下げ合意」は、「将来の抜本的な運賃値下げの第一歩」であり、これに「対案も出さずに反対するのは、せっかくの値下げを妨害すること」という人がいますが、どうなんですか？

## 「5%合意」が「値下げの第一歩」とは、ちゃんと根拠のある確かな話なのですか？

# A

県も市長も一部の議員も「値下げの第一歩」といっていますね。この「合意」を認めれば、次の「第二步、第三步」があるかのようにですが、ホントでしょうか？

「合意文書」では、自治体の支援期間が終わる平成27年度以降の扱いは、「北総鉄道の経営状況を勘案し、安定的な運賃体系が維持できるよう、関係者間で協議する」と書いています。北総鉄道の経営は、そのとき好転しているのでしょうか？この「合意」と一体で決められた、成田新高速を通すに際しての京成電鉄と北総鉄道の取り決めをみれば、きわめて疑問です。



というのは、このシリーズNO1、2でお知らせしたように、成田新高速が通っても、北総鉄道の収入は増えないような仕組みになっているからです。北総線から京成特急に乗り換えた乗客の運賃は京成電鉄の収入とされるし、「線路使用料」にしても、その横取りした運賃の範囲内で戻すというにすぎず、北総鉄道の増収にはなりません。

この仕組みを変えなければ、「5%値下げ」を維持するためには5年後も、また自治体からの補助金導入となるでしょう。実際、この「合意」と同時にむすばれた県と京成・北総鉄道の「確認書」では「運賃値下げの継続は補助金の支給継続が前提」を共通認識とするといっています。

私たちがこの「合意」は抜本的な解決の道をさまたげるといっているのは、成田新高速のために、北総線の収入増にならないこのしくみ、自治体が補助金を出して僅かな値下げをとりつくろうという、この枠組みを導入してしまったら、この体制が今後10年、20年とつづくのが明らかだからです。

これが「値下げの第一歩」という人々は、その確かな根拠を示してください。見通しもないのに、その場しのぎでそのような期待をふりまくのは、いま問題の「政治家の言葉の軽さ」と同じです！

また、「5%弱値下げ合意に反対するなら対案を出せ」という声も聞こえます。私たちはかねてから、通学定期代の他の鉄道なみ割引率実施は北総鉄道が自力で行うこと、成田新高速開通にあたっては、京成電鉄が北総鉄道に適正な線路使用料を支払い、運賃の配分を北総鉄道の収入増加につながるよう公平に行なうこと、それらを原資に北総線運賃を大幅に引き下げるよう主張しています。これが将来に大きな禍根を残す「5%弱値下げ合意」に対する道理ある「対案」です。

しかし、これは私たちだけが言っていることではありません。印西市・白井市・旧印旛、本埜の首長・議会議長でつくっている「北総線運賃問題対策協議会」がずっと言ってきたことです。

かつて、自分たちも主張していたことを今は手のひらを返すように投げ捨てて、それを守り続けて頑張る市民を非難するとは、アベコペではないでしょうか。それとも、あの「北総線運賃問題対策協議会」の主張はタテマエで、本音は別にあったとでもいうのでしょうか？

印西市を中心に「白井市議会が運賃値下げに反対」などと書いたチラシが配布されています。白井市議会がそのような議決をしたことはなく、事実無根の内容ですのでご注意ください。